



東京電力株式会社

2012年3月期第2四半期 決算説明会資料

2011年11月4日
東京電力株式会社
取締役社長
西澤 俊夫

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



I . 2012年3月期第2四半期決算の概要



第2四半期決算

- 燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したものの、販売電力量が減少したことなどから、売上高は連結・単独ともに減収。
- 人件費や修繕費が減少したものの、燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから経常費用が増加したため、経常損益は連結・単独ともに減益（損失）。
- また、特別利益として有価証券売却益および原子力損害賠償支援機構資金交付金を計上したものの、特別損失として東北地方太平洋沖地震に伴う災害特別損失および原子力損害賠償費を計上したことなどから、四半期純損益は連結・単独ともに損失。

● 売上高	：【連結】 2兆5,027億円 （前年同期比 -7.7% ），	【単独】 2兆3,891億円 （同 -8.3% ）
● 経常損益	：【連結】 -1,057億円 （前年同期比 -3,071億円 ），	【単独】 -1,304億円 （同 -3,098億円 ）
● 四半期純損益	：【連結】 -6,272億円 （前年同期比 -7,195億円 ），	【単独】 -6,384億円 （同 -7,186億円 ）
● 自己資本比率	：【連結】 6.3% （前期末比 -4.2ポイント ），	【単独】 4.4% （同 -4.5ポイント ）

通期業績予想

- 2012年3月期の業績見通しについては、電気事業において、販売電力量の減少および燃料費の大幅な増加などが想定されることから、売上高、経常損益ともに減少を見込んでいる。

● 売上高	：【連結】 5兆3,150億円程度 （前期比 -1.0%程度 ），	【単独】 5兆0,800億円程度 （同 -1.3%程度 ）
● 経常損益	：【連結】 -4,000億円程度 （前期比 -7,200億円程度 ），	【単独】 -4,100億円程度 （同 -6,850億円程度 ）
● 当期純損益	：【連結】 -6,000億円程度 （前期比 +6,450億円程度 ），	【単独】 -5,750億円程度 （同 +6,800億円程度 ）

配 当

- 2012年3月期の配当については、厳しい収支状況が続くことが避けられないこと等を踏まえ、中間配当については無配とし、期末配当についても無配を予定。



(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2012年3月期 第2四半期累計期間	2011年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率 (%)
販 売 電 力 量 (億kWh)	1,302	1,507	-205	86.4
売 上 高 (連)	25,027	27,107	-2,079	92.3
	23,891 (単)	26,064	-2,173	91.7
営 業 費 用	25,633	24,749	884	103.6
	24,719	23,897	821	103.4
営 業 損 益	-606	2,358	-2,964	-
	-827	2,166	-2,994	-
経 常 収 益	25,500	27,549	-2,048	92.6
	24,301	26,442	-2,141	91.9
経 常 費 用	26,558	25,535	1,023	104.0
	25,605	24,648	957	103.9
経 常 損 益	-1,057	2,013	-3,071	-
	-1,304	1,793	-3,098	-
特 別 利 益	5,681	-	5,681	-
	5,680	-	5,680	-
特 別 損 失	10,759	571	10,187	-
	10,756	566	10,189	-
四 半 期 純 損 益	-6,272	922	-7,195	-
	-6,384	801	-7,186	-
自 己 資 本 比 率 (%)	6.3	18.4	-12.1	-
	4.4	16.8	-12.4	-
R O A (%)	-0.4	1.8	-2.2	-
	-0.6	1.7	-2.3	-
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (円)	-391.45	68.44	-459.89	-
	-398.02	59.38	-457.40	-

(単位：億kWh、%)

販売電力量

2012年3月期

2012年3月期
見通し

第1四半期 第2四半期 第2四半期
累計期間

通期

	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	通期
特定規模需要以外	229 (-10.1)	269 (-14.7)	498 (-12.7)	1,068 (-7.6)
電 灯	205 (-10.0)	236 (-14.5)	441 (-12.5)	959 (-7.2)
低 圧	18 (-12.7)	29 (-17.6)	47 (-15.8)	91 (-11.7)
そ の 他	5 (-6.2)	4 (-3.9)	10 (-5.2)	18 (-5.4)
特定規模需要	373 (-13.2)	431 (-15.0)	804 (-14.2)	1,603 (-9.8)
業 務 用	146 (-19.1)	185 (-19.7)	331 (-19.5)	—
産業用その他	227 (-9.0)	245 (-10.9)	472 (-10.0)	—
販売電力量計	602 (-12.1)	700 (-14.9)	1,302 (-13.6)	2,671 (-9.0)

【2012年3月期第2四半期 実績】

○お客様の節電へのご協力や、生産活動の落ち込みの影響がみられたこと、また、夏場に気温が前年より概ね低めに推移し、冷房需要の減少がみられたことなどにより、前年同期比▲13.6%と半期として過去最大の割れ幅となった。

【2012年3月期 通期見通し】

○上期において過去最大の割れ幅となった影響などから、通期でも前年比▲9.0%と大幅なマイナスとなる見通し。

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。四捨五入のため、合計値については一致しない場合がある。

(単位：億kWh、%)

発電電力量

2012年3月期

第1四半期 第2四半期 第2四半期
累計期間

	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間
発 受 電 計	641 (-12.3)	758 (-14.8)	1,399 (-13.7)
自 社	555	641	1,196
水 力	30	31	61
火 力	415	530	945
原 子 力	110	80	190
他 社	87	120	207
揚 水	-1	-3	-4

注：()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】

(単位：℃)

	7月	8月	9月
今 年	26.9	27.0	24.5
前 年 差	-0.4	-2.0	-0.1
平 年 差	1.8	0.3	1.4

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該气象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

(単位：億円)

	2012年3月期 第2四半期累計期間実績		2011年3月期 第2四半期累計期間実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	25,027	23,891	27,107	26,064	-2,079	-2,173
営業損益	-606	-827	2,358	2,166	-2,964	-2,994
経常損益	-1,057	-1,304	2,013	1,793	-3,071	-3,098
四半期純損益	-6,272	-6,384	922	801	-7,195	-7,186

<収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)		収支悪化要因 (億円)	
経常収益	【参考】 燃調収入：11/3 2Q:▲2,270億円→12/3 2Q:▲1,080億円		・電気料収入の減 ・販売単価の上昇（11/3 2Q:16.24円/kWh→12/3 2Q:17.11円/kWh） ・販売電力量の減（11/3 2Q:1,507億kWh→12/3 2Q:1,302億kWh）	-2,188 -2,188
	・その他収入の増 +105		・地帯間・他社販売電力料の減 -58	-58 105
経常費用	・人件費の減 +382	収支好転要因計： 1,600億円程度	・燃料費の増 -2,109	382 -2,109
	・修繕費の減 +608		・購入電力料の増 -355	608 -355
	・減価償却費の減 +189		・支払利息の増 -14	189 -14
	・租税公課の減 +210			210
・原子力バックエンド費用の減 +102			102	
・その他費用の減 +28			28	
経常損益				-3,098億円
・湯水準備金 +16		・原子力発電工事償却準備金 -3	16 -3	
・特別利益 +5,680		・特別損失の増 -10,189	5,680 -10,189	
・法人税等 +407			407	
四半期純損益				-7,186億円

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年度比較（単独）」P15～17参照。



特別利益

◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期		これまでの累計
		第1四半期まで	第2四半期まで	
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	—	—	(注) 5,436	5,436

* 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理

(注) 第2四半期末時点での原子力損害賠償費見積額6,636億円から、原子力損害賠償補償契約に基づき受入れが見込まれる政府補償金1,200億円を控除。

◆災害特別損失

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期		これまでの累計
		第1四半期まで	第2四半期まで	
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要する費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失 など	6,333	693	1,660	7,993
○その他 ・福島第一原子力5・6号機及び福島第二原子力の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用・損失 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 ・流通設備等の復旧や資機材の輸送に要する費用・損失 など	3,842	359	186	4,029
合 計	10,175	1,053	1,846	12,022

◆原子力損害賠償費

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期		これまでの累計
		第1四半期まで	第2四半期まで	
○個人に係るもの ・検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用など：避難等対象者が負担した当該費用などの損害見積額 ・精神的損害：避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・就労損害：避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額 など	—	2,296	4,315	4,315
○法人・事業主に係るもの ・営業損害：避難等対象区域内の農林漁業者・中小企業の避難等指示等に伴う逸失利益見積額 ・出荷制限指示等による損害：政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・風評被害：風評被害による農林漁業・観光業に係る逸失利益見積額 など	—	1,680	5,662	5,662
○その他	—	—	131	131
○政府補償金受入予定額 ・原子力損害賠償補償契約に基づき受入見込みの福島第一原子力発電所に係る政府補償金	—	—	▲ 1,200	▲ 1,200
合 計	—	3,977	8,909	8,909

* 貸方：貸借対照表『原子力損害賠償引当金』に整理

特別損失

2012年3月期

主要諸元

	第2四半期累計期間		通期	
	実績	前回見通し (8月9日時点)	今回見通し (11月4日時点)	前回見通し (8月9日時点)
販売電力量 (億kWh)	1,302	-	2,671	-
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	113.93	-	112程度	-
為替レート (円/\$)	79.76	-	80程度	-
出水率 (%)	104.4	-	103程度	-
原子力設備利用率 (%)	25.1	-	18程度	-

参考

2011年3月期実績

	第2四半期累計期間実績	通期実績
販売電力量 (億kWh)	1,507	2,934
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	78.38	84.16
為替レート (円/\$)	88.92	85.74
出水率 (%)	100.2	101.3
原子力設備利用率 (%)	56.2	55.3

(単位：億円)

影響額

2012年3月期

【参考】

	2012年3月期 通期見通し		2011年3月期 通期実績
	今回 (11月4日時点)	前回 (8月9日時点)	
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	190	-	150
為替レート(1円/\$)	280	-	160
出水率(1%)	15	-	15
原子力設備利用率(1%)	150	-	110
金利(1%)	230	-	110

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

(単位：億円)

	2012年3月期 通期見通し (11月4日時点)		2011年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,150	50,800	53,685	51,463	-550程度	-650程度
営業損益	-3,050	-3,350	3,996	3,566	-7,050程度	-6,900程度
経常損益	-4,000	-4,100	3,176	2,710	-7,200程度	-6,850程度
当期純損益	-6,000	-5,750	-12,473	-12,585	6,450程度	6,800程度

<経常利益の増減要因 (単独ベース) >

経常損益【前期実績】 2,710億円

【費用側要因】

○営業費用の増	-6,250億円
・人件費の減	450億円
・燃料費の増	-8,300億円
・修繕費の減	1,150億円
・購入電力料の増	-550億円
・原子力バックエンド費用の減	400億円
・その他 (減価償却費、租税公課、諸経費) の減	800億円
・附帯事業営業費用の増 (ガス供給事業など)	-200億円

【収益側要因】

○売上高の減	-650億円
・電気料収入の減	-500億円
{ うち、販売電力量の減による減	-4,300億円
販売単価の上昇による増	+3,800億円
・地帯間、他社販売電力料収入の減など	-400億円
・附帯事業営業収益の増 (ガス供給事業など)	+250億円

【消費面】	-4,150億円
・電力需要の減による減	2,950億円
・原子力発電電力量の減による増	-5,200億円
・融通、他社受電の減による増など	-1,900億円
【価格面】	-4,150億円
・為替レートの円高化による減	900億円
・原油CIF価格の上昇による増など	-5,050億円

○営業外費用の増 (支払利息の増など)	-100億円
---------------------	--------

○営業外収益の増 (受取配当金の増など)	+150億円
----------------------	--------

費用側の影響額 合計 -6,350億円

収益側の影響額 合計 -500億円

経常損益【今期見通し】 -4,100億円 (6,850億円悪化)

・湯水・原子力発電工事償却準備金の引当	-	} -1,650億円 (13,650億円好転)
・特別利益 (原子力損害賠償支援機構資金交付金、資産の売却益)	+9,400億円	
・特別損失 (災害特別損失、原子力損害賠償費など)	-11,050億円	
・法人税等	-	

当期純損益 (税引後) -5,750億円 (6,800億円好転)

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)



燃料消費量

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 見通し	2011年度 第2四半期	【参考】 2010年度 第2四半期
LNG (万トン)	1,987	1,897	1,851	1,946	2,260	1,134	970
石油 (万kl)	999	863	437	475	844	242	286
石炭 (万トン)	346	310	354	302	318	116	169

注：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

うちスポット、短期契約分は約300万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

	(単位：千kl)			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
原油				
インドネシア	1,846	1,642	901	1,355
フルネイ	142	—	—	—
中国	—	—	—	—
ハトナム	123	157	45	—
オーストラリア	335	227	141	150
スーダン	744	569	157	70
その他	108	139	79	38
受入計	3,298	2,734	1,323	1,613

	(単位：千kl)			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
重油				
受入計	6,718	5,975	3,055	3,002

LNG

	(単位：千t)			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
アラスカ	582	523	422	418
フルネイ	4,440	4,074	4,122	4,122
アブダビ	5,119	4,942	4,870	4,761
マレーシア	4,690	4,091	3,862	3,874
インドネシア	161	107	109	166
オーストラリア	484	964	281	352
カタール	120	118	238	292
ターウィソ	2,061	2,217	2,388	2,131
カルハット	754	685	757	561
サハリソ	—	—	1,807	2,069
スポット契約	2,006	2,342	723	2,042
受入計	20,417	20,063	19,579	20,788

石炭

	(単位：千t)			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
オーストラリア	3,498	3,054	3,384	2,915
米国	—	—	40	—
南アフリカ	—	—	—	—
中国	—	35	—	—
カナダ	83	45	—	87
インドネシア	—	—	—	48
ロシア	—	—	—	—
受入計	3,581	3,134	3,424	3,050



✓ 本年10月17日、事故の収束に向けた当面の道筋について進捗状況を公表。原子炉の冷却や汚染水の処理などの作業は概ね順調に進捗しており、年内におけるステップ2の達成を目標とする。

1. 基本的考え方（変更なし）

原子炉および使用済燃料プールの安定的冷却状態を確立し、放射性物質の放出を抑制することで、避難されている方々のご帰宅の実現および国民の皆さまが安心して生活いただけるよう全力で取り組む。

2. 目標・達成時期 等

【ステップ2：放射性物質の放出が管理され、放射線量が大幅に抑えられている】

- 達成時期は年内を目標。なお、【課題(2)燃料プール】、【課題(3)滞留水】、【課題(7)津波・補強・他】はステップ2の目標を達成済。
- 豪雨や処理施設の長期停止にも耐えられるレベルに滞留水全体量を維持しつつ、冷温停止状態達成に向けて循環注水冷却を継続中。
- 圧力容器底部温度は1号機74℃、2号機83℃、3号機73℃（10/15時点）。100℃以下に到達。
- 現在の発電所敷地境界における被ばく線量は最大でも0.2ミリシーベルト/年（暫定値）。（目標の1ミリシーベルト/年を下回る。）
- 圧力容器底部温度、格納容器からの現在の放射性物質の放出量及びこれによる被ばく線量、循環注水冷却システムの中期的安全が確保されていることを慎重に評価し、「冷温停止状態」に達していることを確認していく。
- 今後、遮水壁の工事着手（10月末頃）、1号機原子炉建屋カバーの完成（10月末頃）の予定。

3. 至近1カ月の総括と今後の取り組み（主なポイント）

【課題(1)原子炉】：冷温停止状態達成に向けて注水を実施中

- 冷温停止状態の達成に向け給水ラインとコアスプレイから注水中。

【課題(3)滞留水】：豪雨や処理施設の長期停止にも耐えうるレベルで処理継続

- 滞留水処理実績は、累計約128,140トン（10/13時点）。滞留水の水位は当面の目標レベル（O.P 3,000）を維持。

【課題(6) 測定・低減・公表】：格納容器からの現時点での放射性物質の放出量を評価

- 1～3号機格納容器からの現時点の放出量を、原子炉建屋上部や陸域及び海域での空気中放射性物質濃度（ダスト濃度）を基に、総合的に評価。（評価結果は左記参照）
- 計画的避難区域、警戒区域を中心に除染のモデル事業を早急に開始すべく準備中。現在、一部において事前モニタリングを実施中。

【中期的課題への対応】：原子力安全・保安院は「中期的安全確保の考え方」を公表

- 原子力安全・保安院は「中期的安全確保の考え方」を公表（10/3）。
- 事業者は循環注水冷却システムに係る設備等の運営計画及び安全性の評価の結果について報告（10/17）。その他の設備等については今後速やかに報告予定。



課題		初回（4/17）時点	ステップ1（3ヶ月程度）	ステップ2（年内） 現時点（10/17）	中期的課題 （～3年程度）
I. 冷却	(1) 原子炉	淡水注入 最小限の注水による燃料冷却（注水冷却） 滞留水再利用の検討／準備	循環注水冷却（開始）☆ 窒素充填☆ 作業環境改善☆	循環注水冷却（継続） 窒素充填（継続）	冷温停止状態 冷温停止状態の継続 構造材の腐食破損防止※一部前倒し
	(2) 燃料プール	淡水注入	注入操作の信頼性向上／遠隔操作※一部前倒し 循環冷却システム（熱交換器の設置）☆※一部前倒し	注入操作の遠隔操作 熱交換機能の検討／実施	より安定的な冷却 燃料の取り出し作業の開始
II. 抑制	(3) 滞留水	放射性レベルの高い水の移動 放射性レベルの低い水の保管	保管／処理施設の設置☆ 保管施設の設置／除染処理	施設拡充☆／本格的な水処理施設検討 除染☆塩分処理（再利用）等 廃スラッジ等の保管／管理☆ 海洋汚染拡大防止	本格的な水処理施設の設置 滞留水の処理継続 廃スラッジ等の保管／管理 廃スラッジ等の処理の研究 海洋汚染拡大防止
	(4) 地下水		地下水の汚染拡大防止 遮水壁の方式検討	（保管／処理施設拡充計画にあわせて「パドリング」を復旧） ／ 遮水壁の設計・着手	海洋汚染拡大防止 地下水の汚染拡大防止 遮水壁の構築
	(5) 大気・土壌		飛散防止剤の散布 瓦礫の撤去・管理	飛散防止剤の散布（継続） 瓦礫の撤去・管理（継続） 原子炉建屋ガ-の設置（1号機）☆ 瓦礫撤去（3,4号機原子炉建屋上部） 原子炉建屋コンテナの検討 格納容器ガス管理システム設置	飛散抑制 飛散防止剤の散布 瓦礫の撤去・管理 瓦礫の撤去／ガ-の設置（3,4号機） 原子炉建屋コンテナ設置作業の開始 格納容器ガス管理システム設置
	(6) 除染モニタリング	低減公表	発電所内外の放射線量の「エリア」拡大・充実、公表	本格的除染の検討・開始	除染 環境モニタリングの継続 除染の継続
IV. 対策等	(7) 余震対策	津波補強他	余震・津波対策の拡充、多様な放射線遮へい対策の準備 （4号機燃料プ-ル）支持構造物の設置☆	各号機の補強工事の検討☆	災害の拡大防止 多様な遮へい対策の継続 各号機の補強工事
V. 環境改善	(8) 職場生活		作業員の生活・職場環境の改善		環境の改善 作業員の生活・職場環境改善
	(9) 放射線管理・医療		放射線管理・医療体制の改善		健康の充実 放射線管理・医療体制改善
	(10) 要員育成		要員の計画的育成・配置の実施		被ばく管理の徹底 要員の計画的育成・配置の実施
中期的課題への対応			政府による安全確保の考え方 上記に基づく施設運営計画の策定		施設運営計画に基づく対応

- ✓ 1～3号機では、原子炉内の燃料の冷却のため、滞留水の再利用による循環注水冷却を実施中。
- ✓ 1～4号機では、使用済燃料プール内の使用済燃料の冷却のため、安定的な循環冷却を実施中。
- ✓ 水素爆発防止のため、1～3号機格納容器内に窒素を注入中。
- ✓ 5、6号機は冷温停止状態で安定。

		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機
「止める」		○	○	○	定期検査中	定期検査中	定期検査中
「冷やす」	原子炉	○※2 循環注水冷却 窒素ガス封入	△※2 循環注水冷却 窒素ガス封入	○※2 循環注水冷却 窒素ガス封入	— 燃料なし	○ 冷温停止中	○ 冷温停止中
	プール	○ 循環冷却 システム	○ 循環冷却 システム	○ 循環冷却 システム	○ 循環冷却 システム	○	○
「閉じ込める」※1		△ 高レベル汚染水 確認 滞留水処理施設 による処理を 継続	△ 高レベル汚染水 確認 滞留水処理施設 による処理を 継続	△ 高レベル汚染水 確認 滞留水処理施設 による処理を 継続	△	○	○

※1：1、3、4号機は原子炉建屋上部に損傷あり（1号機は建屋カバーを設置済み）。2号機は圧力抑制室の閉じ込める機能に異常がある可能性あり。5、6号機は水素ガス滞留防止のため、原子炉建屋屋根部に穴あけを実施。

※2：1～3号機の炉心損傷状況の暫定的な解析では、燃料ペレットが溶解し、解析条件によっては圧力容器底部に移行したとの結果が得られた。しかし、原子炉への淡水注水により、1、3号機では原子炉圧力容器底部の温度が100℃以下で安定している。2号機においても10月17日現在100℃を下回っており、試験的に注水量を変化させて圧力容器底部温度を100℃以下で安定できることを確認。



Ⅱ . 2012年3月期第2四半期決算 (詳細データ)

(単位：億円)

	2012年3月期 第2四半期累計期間	2011年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	25,027	27,107	-2,079	92.3
営業費用	25,633	24,749	884	103.6
営業損益	-606	2,358	-2,964	—
営業外収益	473	441	31	107.2
持分法投資利益	137	166	-28	82.7
営業外費用	924	785	138	117.7
経常損益	-1,057	2,013	-3,071	—
湯水準備金引当又は取崩し	1	17	-16	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3	—	3	—
特別利益	5,681	—	5,681	—
特別損失	10,759	571	10,187	—
法人税等	115	492	-377	—
少数株主利益	17	8	8	199.3
四半期純損益	-6,272	922	-7,195	—

原子力損害賠償支援機構資金
交付金 5,436億円

有価証券売却益 245億円

災害特別損失 1,850億円

原子力損害賠償費 8,909億円

「資産除去債務に関する会計
基準」適用に伴う特別損失
571億円

（単位：億円）

	2012年3月期 第2四半期累計期間	2011年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	24,301	26,442	-2,141	91.9
売上高	23,891	26,064	-2,173	91.7
電気事業営業収益	23,428	25,691	-2,263	91.2
電気料収入	22,273	24,462	-2,188	91.1
電灯料	9,627	10,676	-1,049	90.2
電力料	12,646	13,785	-1,139	91.7
地帯間販売電力料	483	624	-141	77.3
他社販売電力料	179	96	83	186.2
その他の	491	508	-16	96.8
附帯事業営業収益	463	372	90	124.2
営業外収益	409	377	31	108.5

（単位：億円）

	2012年3月期 第2四半期累計期間	2011年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	25,605	24,648	957	103.9
営業費用	24,719	23,897	821	103.4
電気事業営業費用	24,264	23,539	724	103.1
人件費	1,858	2,240	-382	82.9
燃料費	9,785	7,676	2,109	127.5
修繕費	1,291	1,900	-608	68.0
減価償却費	3,180	3,369	-189	94.4
購入電力料	3,870	3,515	355	110.1
租税公課	1,604	1,814	-210	88.4
原子力ハックイソト`費用	505	608	-102	83.2
その他	2,167	2,414	-246	89.8
附帯事業営業費用	454	357	96	127.1
営業外費用	886	750	135	118.1
支払利息	649	634	14	102.3
その他	236	115	120	204.3

人件費（2,240億円→1,858億円）

-382億円

給料手当(1,566億円→1,349億円)

-217億円

退職給与金(226億円→121億円)

-105億円

数理計算上の差異処理額（55億円→-50億円）

<数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額(引当額) (B)				2012年3月期 2Q未処理額 (A) - (B)
		2009年3月期 処理額	2010年3月期 処理額	2011年3月期 (再掲) 2Q処理額	2012年3月期 2Q処理額	
2008年3月期発生分	1,001	333	333	-	-	-
2009年3月期発生分	681	227	227	113	227	-
2010年3月期発生分	-350	-	-116	-58	-116	-58
2011年3月期発生分	45	-	-	-	15	22
合計		516	444	55	125	-50

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（7,676億円→9,785億円）

+2,109億円

消費量面

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量427億kWh→190億kWh）
（原子力設備利用率56.2%→25.1%）

+2,100億円

融通・他社受電の減（他社電源の震災停止による受電減など）

+850億円

発電受電電力量の減（発電受電電力量1,621億kWh→1,399億kWh）

-2,270億円

価格面

燃料価格の上昇など（全日本原油CIF価格：\$78.38/b→\$113.93/b）
為替レートの円高化（88.92円/\$→79.76円/\$）

+2,160億円

-730億円

修繕費（1,900億円→1,291億円）		-608億円
電源関係（821億円→464億円）		-357億円
水力（50億円→37億円）		-12億円
火力（360億円→313億円）	主な増減要因 原子力：定期点検費用の減など	-47億円
原子力（406億円→111億円）		-295億円
新エネルギー等（2億円→1億円）		-1億円
流通関係（1,052億円→808億円）		-244億円
送電（127億円→67億円）	主な増減要因 配電：変圧器取替工事費用の減 引込ヒューズ点検改修費用の減 など	-60億円
変電（73億円→34億円）		-39億円
配電（851億円→706億円）		-144億円
その他（26億円→19億円）		-6億円

減価償却費（3,369億円→3,180億円）		-189億円
電源関係（1,398億円→1,282億円）		-115億円
水力（202億円→192億円）		-9億円
火力（650億円→611億円）		-39億円
原子力（545億円→477億円）		-67億円
新エネルギー等（0億円→1億円）		+1億円
流通関係（1,895億円→1,823億円）		-72億円
送電（865億円→848億円）		-16億円
変電（372億円→356億円）		-15億円
配電（657億円→617億円）		-39億円
その他（76億円→74億円）		-1億円

<減価償却費の内訳>

	2011年3月期第2四半期	→	2012年3月期第2四半期
普通償却費	3,329億円		3,177億円
特別償却費	18億円		—
試運転償却費	21億円		2億円

購入電力料（3,515億円→3,870億円）		+355億円
地帯間購入電力料（910億円→1,012億円）	主な増減要因 地帯間購入電力料：他電力からの応援融通などによる増 他社購入電力料：追加受電などによる増	+102億円
他社購入電力料（2,604億円→2,857億円）		+253億円
租税公課（1,814億円→1,604億円）		-210億円
電源開発促進税（589億円→510億円）	主な増減要因 電源開発促進税：販売電力量の減少による減など 事業税：電気料収入の減少による減など	-79億円
事業税（288億円→255億円）		-32億円
原子力バックエンド費用（608億円→505億円）		-102億円
使用済燃料再処理等費（466億円→453億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等準備費：原子力発電の減による引当減など 原子力発電施設解体費：原子力発電の減による引当減など	-13億円
使用済燃料再処理等準備費（45億円→11億円）		-34億円
原子力発電施設解体費（96億円→41億円）		-54億円
その他（2,414億円→2,167億円）		-246億円
固定資産除却費（282億円→191億円）	主な増減要因 固定資産除却費：前期実施の横須賀1・2号機や川崎1～6号機除却工事の反動減など 普及開発関係費：PR施設廃止に伴う運営費の減など	-91億円
普及開発関係費（125億円→39億円）		-85億円
附帯事業営業費用（357億円→454億円）		+96億円
エネルギー設備サービス事業（14億円→9億円）	主な増減要因 ガス供給事業：販売数量の増加やLNG価格の上昇に伴う原材料費の増加など	-5億円
不動産賃貸事業（23億円→21億円）		-1億円
ガス供給事業（304億円→407億円）		+102億円
その他附帯事業（15億円→16億円）		+1億円
支払利息（634億円→649億円）		+14億円
期中平均利率の低下（1.70%→1.48%）		-30億円
有利子負債残高の影響による増（期末有利子負債残高 7兆4,926億円→8兆5,195億円）		+44億円
営業外費用—その他（115億円→236億円）		+120億円
雑損失	主な増減要因 雑損失：有価証券売却損など	+132億円



貸借対照表 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2012年3月期 第2四半期末	2011年 3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
総 資 産	146,860	147,903	-1,043	99.3	
(連)	141,328	142,559	-1,230	99.1	
(単)					
固 定 資 産	122,359	118,756	3,602	103.0	
	118,476	115,303	3,173	102.8	
(*)	電気事業固定資産	75,684	76,732	-1,048	98.6
	附帯事業固定資産	588	608	-20	96.6
	事業外固定資産	67	55	11	121.3
	固定資産仮勘定	7,605	7,002	602	108.6
	核 燃	8,590	8,704	-113	98.7
投資その他の資産	25,940	22,198	3,741	116.9	
流 動 資 産	24,501	29,147	-4,645	84.1	
	22,852	27,256	-4,403	83.8	
負 債	137,225	131,878	5,346	104.1	
	135,142	129,911	5,230	104.0	
固 定 負 債	118,213	113,017	5,195	104.6	
	116,016	110,887	5,128	104.6	
流 動 負 債	18,895	18,749	145	100.8	
	19,009	18,912	97	100.5	
湯水準備引当金	89	88	1	101.3	
	89	88	1	101.3	
原子力発電工事償却準備引当金	26	22	3	115.5	
	26	22	3	115.5	
純 資 産	9,635	16,024	-6,389	60.1	
	6,186	12,648	-6,461	48.9	
株 主 資 本	10,030	16,303	-6,272	61.5	
	6,477	12,862	-6,384	50.4	
(連) その他の包括利益累計額	-815	-721	-93	113.0	
(単) 評価・換算差額等	-290	-214	-76	135.8	
新 株 予 約 権	0	0	0	138.3	
	-	-	-	-	
少 数 株 主 持 分	420	443	-22	94.8	
	-	-	-	-	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	86,542	90,241	-3,698	95.9	
	85,195	89,040	-3,845	95.7	
自己資本比率(%)	6.3	10.5	-4.2	-	
	4.4	8.9	-4.5	-	

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金5,436億円を含む。

<有利子負債残高の内訳>

(単位：億円)

	2012年3月期 第2四半期末	2011年 3月期末
社 債	(連) 46,546	49,745
	(単) 46,541	49,740
長期借入金	35,920	36,432
	34,613	35,259
短期借入金	4,075	4,062
	4,040	4,040
C P	-	-
	-	-

(注) 上段：連結、下段：単独。

(単位：億円)

	2012年3月期 第2四半期累計期間	2011年3月期 第2四半期累計期間	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	-1,063	4,794	-5,858
税金等調整前四半期純利益 (純損失)	-6,139	1,424	-7,564
減価償却費	3,390	3,597	-206
その他合計	1,685	-227	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,371	-4,434	2,063
固定資産の取得による支出	-3,563	-3,152	-411
投融資による支出	-229	-1,421	1,191
投融資の回収による収入	1,236	43	1,193
その他合計	184	95	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,761	432	-4,194
社債の発行による収入	-	2,342	-2,342
社債の償還による支出	-3,199	-1,001	-2,198
その他合計	-562	-908	346
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	-16	26
現金及び現金同等物の増減額	-7,186	776	-7,962
現金及び現金同等物の期首残高	22,062	1,531	20,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,876	2,308	12,568

- ▶ 営業活動によるキャッシュ・フローは、1,063億円の支出。火力燃料購入に関する支出が増加するとともに、電気料収入が減少したことなどによる。
- ▶ 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比46.5%減の2,371億円の支出。投融資の回収による収入が増加したことに加え、投融資の支出が減少したことなどによる。
- ▶ 財務活動によるキャッシュ・フローは、3,761億円の支出。社債の発行による収入がなかったことに加え、社債の償還による支出が増加したことなどによる。

(単位：億円)

	2012年3月期 第2四半期累計期間	2011年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
売上高	25,027	27,107	-2,079	92.3
電気事業	23,428	25,691	-2,263	91.2
その他	2,895	2,947	-52	98.2
営業費用	25,633	24,749	884	103.6
電気事業	24,264	23,539	724	103.1
その他	2,681	2,750	-68	97.5
営業利益	-606	2,358	-2,964	—
電気事業	-836	2,151	-2,988	—
その他	213	197	16	108.4

注：売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

〈その他セグメントの主な内訳〉

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
テブコシステムズ	164	-49	2	2
TEPCO光ネット	36	-3	3	3
東電工業	245	-45	8	-2
東電フュエル ¹	179	102	2	0
東京ティール・シー・リリーズ [*] (米)社	122	14	86	20
東電不動産	155	-27	34	-8
東電広告	90	-22	4	-1
ガス供給事業 ²	391	85	-16	-17
不動産賃貸事業 ²	39	0	17	2
海外プロジェクト ² 事業 ²	2	-1	1	0

注1:南明興産、テブココおよびテブスター3社の燃料関連事業を統合し、2011年7月1日に発足。

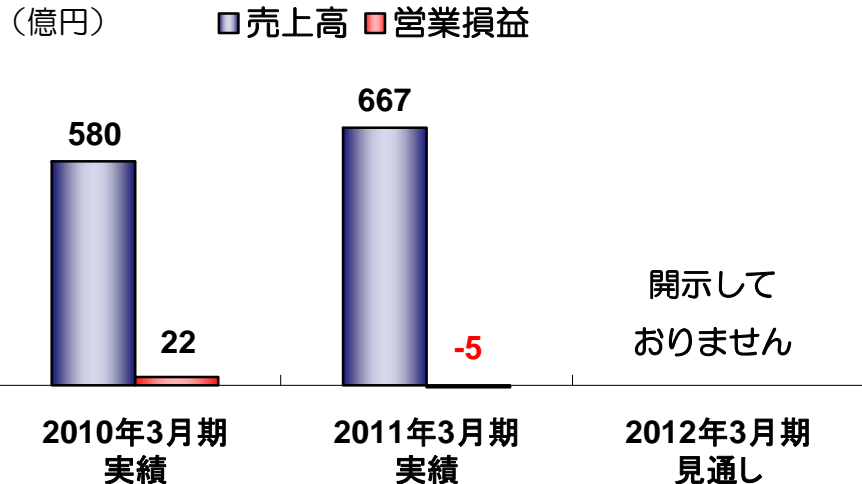
注2: は、東京電力の附帯事業。

〈参考：海外発電事業の持分売上高・利益〉

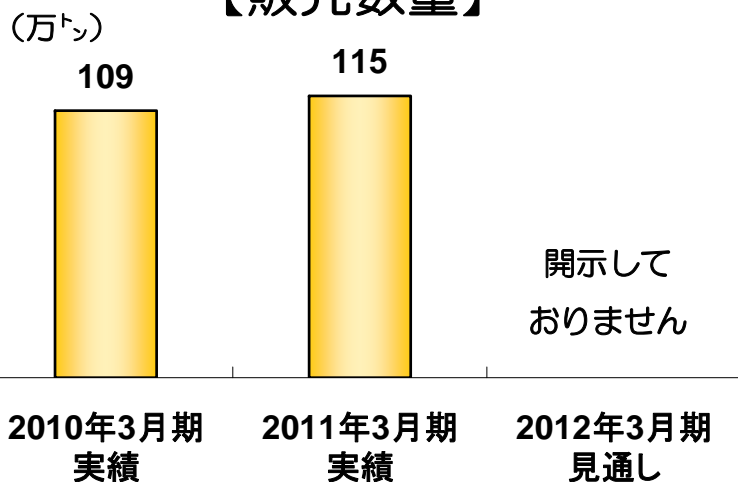
2012年3月期 第2四半期累計期間	
売上高	399億円
営業利益	124億円
当期利益	60億円

※ 上記数値は、プロジェクト各社（連結子会社以外のプロジェクト会社含む）の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。

【売上高・営業損益】



【販売数量】



2012年3月期 第2四半期実績

営業収益：お客さまへの販売量が増えたこと、およびガス販売価格が上昇したことから増収（391億円：前年同期比+85億円）。

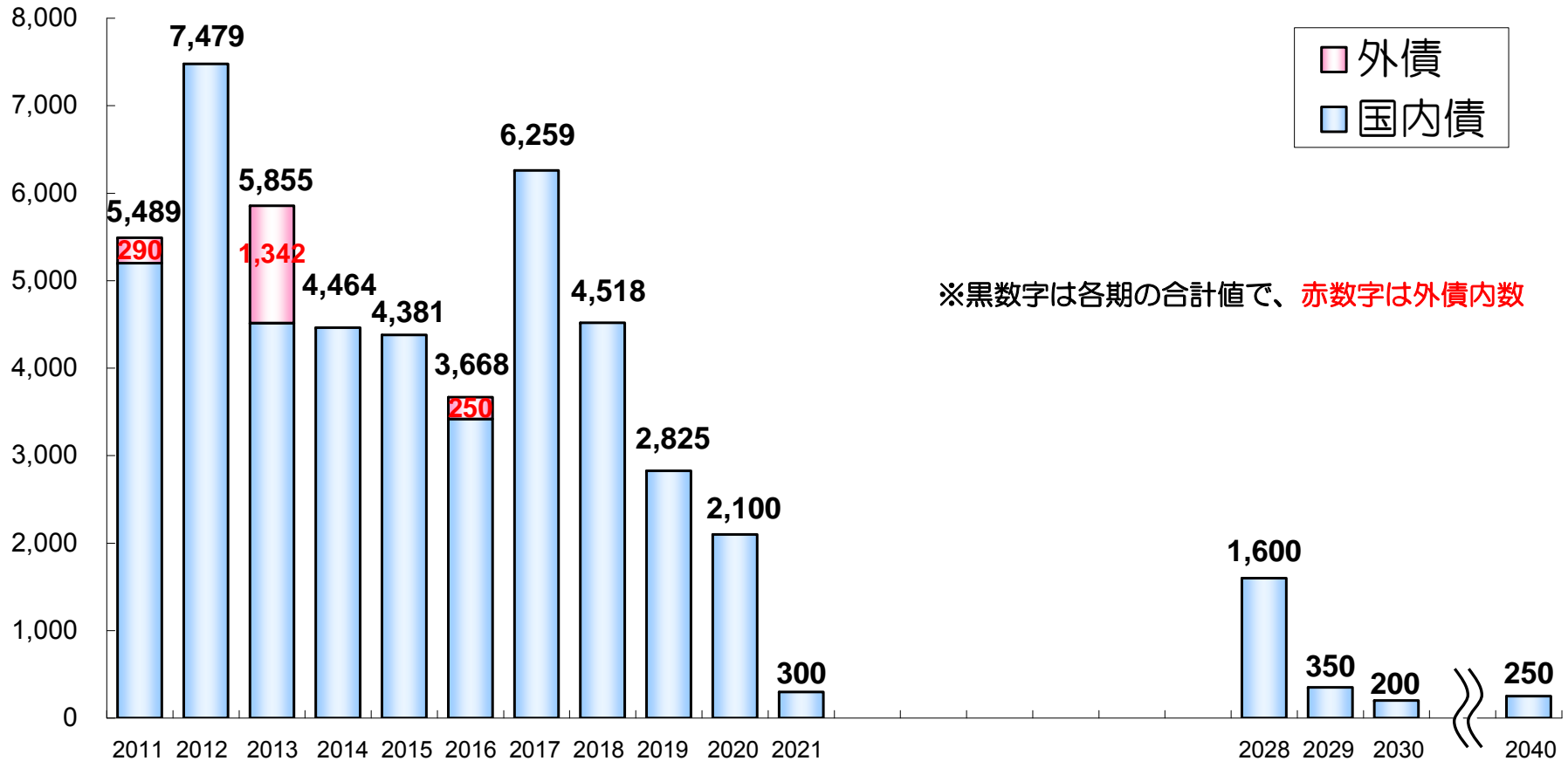
営業費用：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増加などから増加（407億円：同+102億円）。

営業損益：-16億円となった。

※2012年3月期通期業績予想については、特別事業計画で示した今年度における営業費用削減に向けた具体的な「アクションプラン」を策定中であることから、公表していない。

社債償還予定額（2011年3月期末時点）

(億円)



※2012年3月期における第2四半期までの償還額（単独）は3,199億円

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2011年3月期			2012年3月期						
	上期	下期	通年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
特定規模需要以外	570.1 (12.6)	585.9 (3.0)	1,156.0 (7.5)	89.0 (-10.7)	75.0 (-12.2)	64.6 (-6.6)	86.8 (-6.9)	87.7 (-17.5)	94.8 (-18.5)	497.9 (-12.7)
電灯	503.7 (12.6)	530.5 (3.3)	1,034.2 (7.6)	80.5 (-10.6)	67.2 (-12.2)	57.4 (-6.2)	75.8 (-7.0)	76.6 (-17.2)	83.4 (-18.2)	440.9 (-12.5)
低圧	56.3 (15.3)	46.6 (1.8)	103.0 (8.8)	6.8 (-13.4)	5.9 (-13.9)	5.5 (-10.3)	9.4 (-7.9)	9.6 (-21.1)	10.3 (-21.8)	47.4 (-15.8)
その他の	10.0 (-1.0)	8.7 (-4.1)	18.8 (-2.5)	1.6 (-7.1)	2.0 (-6.1)	1.6 (-5.3)	1.7 (5.1)	1.5 (-7.3)	1.2 (-10.9)	9.5 (-5.2)
特定規模需要	936.5 (6.8)	841.4 (-1.0)	1,777.9 (3.0)	120.6 (-15.9)	121.3 (-11.7)	131.5 (-12.1)	142.4 (-13.3)	143.4 (-16.3)	144.7 (-15.1)	803.9 (-14.2)
業務用	411.5 (3.8)	362.1 (-1.9)	773.6 (1.1)	48.6 (-20.4)	46.5 (-18.8)	51.0 (-18.1)	59.5 (-17.5)	63.2 (-21.2)	62.6 (-20.3)	331.4 (-19.5)
産業用その他	525.0 (9.3)	479.3 (-0.4)	1,004.3 (4.5)	71.9 (-12.5)	74.8 (-6.6)	80.5 (-7.9)	83.0 (-10.1)	80.2 (-12.1)	82.1 (-10.7)	472.5 (-10.0)
販売電力量計	1,506.6 (8.9)	1,427.3 (0.6)	2,933.9 (4.7)	209.6 (-13.8)	196.3 (-11.9)	196.1 (-10.4)	229.3 (-11.0)	231.1 (-16.8)	239.5 (-16.5)	1,301.8 (-13.6)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

発電電力量	2011年3月期			2012年3月期						
	上期	下期	通年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
発電計	1,620.6 (9.2)	1,545.9 (-1.0)	3,166.5 (4.0)	206.6 (-15.8)	211.0 (-9.2)	223.9 (-11.7)	258.2 (-14.1)	258.2 (-17.9)	241.1 (-12.1)	1,399.0 (-13.7)
自社	1,364.2	1,276.5	2,640.7	173.6	186.1	195.6	222.0	217.1	201.4	1,195.8
水力	70.6	42.1	112.7	8.4	10.9	10.7	10.7	10.6	9.7	61.0
火力	866.3	823.2	1,689.5	129.0	137.8	148.8	174.6	180.4	173.7	944.3
原子力	427.3	411.2	838.5	36.2	37.4	36.1	36.7	26.1	18.0	190.5
他社	275.9	276.7	552.6	33.1	25.2	29.3	37.1	41.8	40.4	206.9
揚水	-19.5	-7.3	-26.8	-0.1	-0.3	-1.0	-0.9	-0.7	-0.7	-3.7

(単位：億kWh、%)

注：()内は対前年伸び率。

✓ 2012年3月期第2四半期の大口販売電力量は、東日本大震災による生産設備の被害やサプライチェーンの寸断による稼働の落ち込みに加え、お客さまの節電へのご協力や使用制限令の影響などから、前年同期比 ▲9.8%と前年割れ。

【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

(単位：%)

	2011年3月期					2012年3月期						
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
紙パルプ	6.1	6.3	3.5	5.0	5.6	0.9	1.2	-3.7	-21.5	-15.6	-26.7	-11.0
化学	12.1	2.6	-4.2	-0.7	5.5	-15.2	-3.0	0.6	-8.5	-8.0	-7.8	-6.9
窯業土石	4.4	-1.5	-5.5	-3.5	0.3	-10.0	-2.7	-3.5	-3.9	-5.8	-2.9	-4.8
鉄鋼	24.6	17.5	10.4	14.1	18.9	2.6	13.0	-5.3	3.6	0.3	1.6	2.6
非鉄金属	10.8	3.9	-6.3	-1.2	4.7	-15.5	-3.8	-4.5	-11.0	-9.0	-5.8	-8.3
機械	14.9	4.0	-6.2	-1.1	6.7	-16.7	-9.2	-10.0	-14.0	-16.1	-12.8	-13.2
その他	4.6	0.1	-5.1	-2.5	1.2	-13.4	-9.8	-9.7	-11.0	-14.1	-11.9	-11.7
大口合計	9.5	3.1	-3.7	-0.2	4.6	-12.4	-5.7	-7.5	-10.4	-12.4	-10.4	-9.8
【参考】10社計	11.9	5.3	1.2	3.2	7.5	-6.2	-3.3	-2.8	-4.7	-5.7	-5.7	-4.7

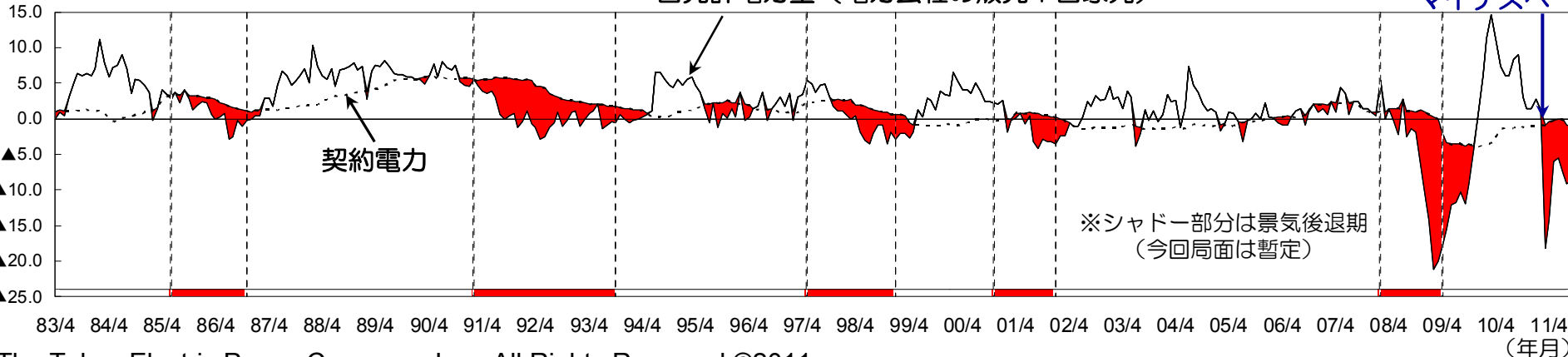
注：2012年3月期9月、上期の10社計実績は速報値。

✓ 大口電力カーブは、本年3月の東日本大震災の影響により電力量の伸びが大幅に落ち込み、16ヶ月ぶりに電力量の伸びが契約電力の伸びを下回った。以降、9月まで7ヶ月連続で電力量の伸びが契約電力の伸びを下回っている。

(%) 【大口電力カーブ】

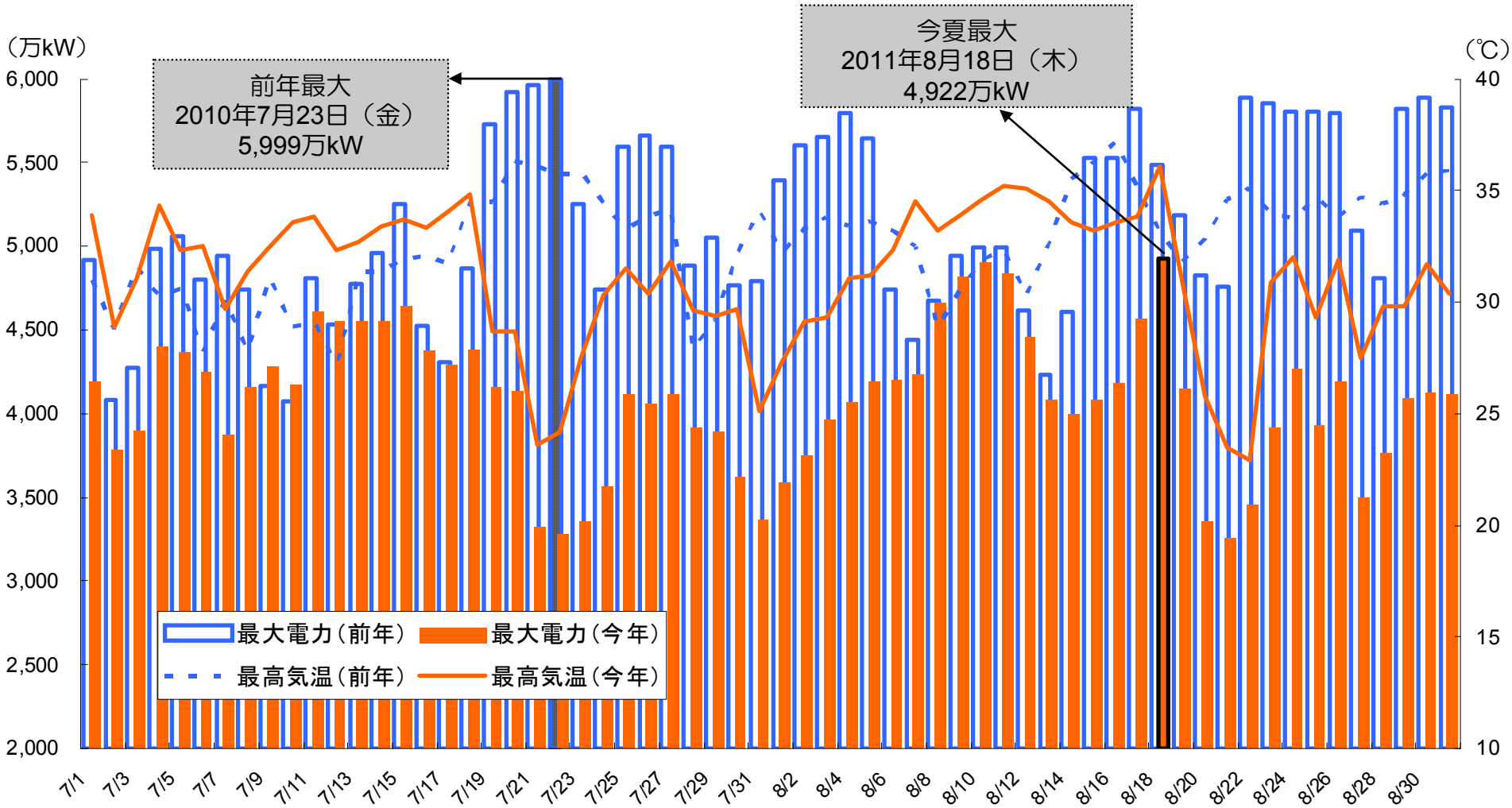
自売計電力量（電力会社の販売+自家発）

16ヶ月ぶりに
マイナスへ

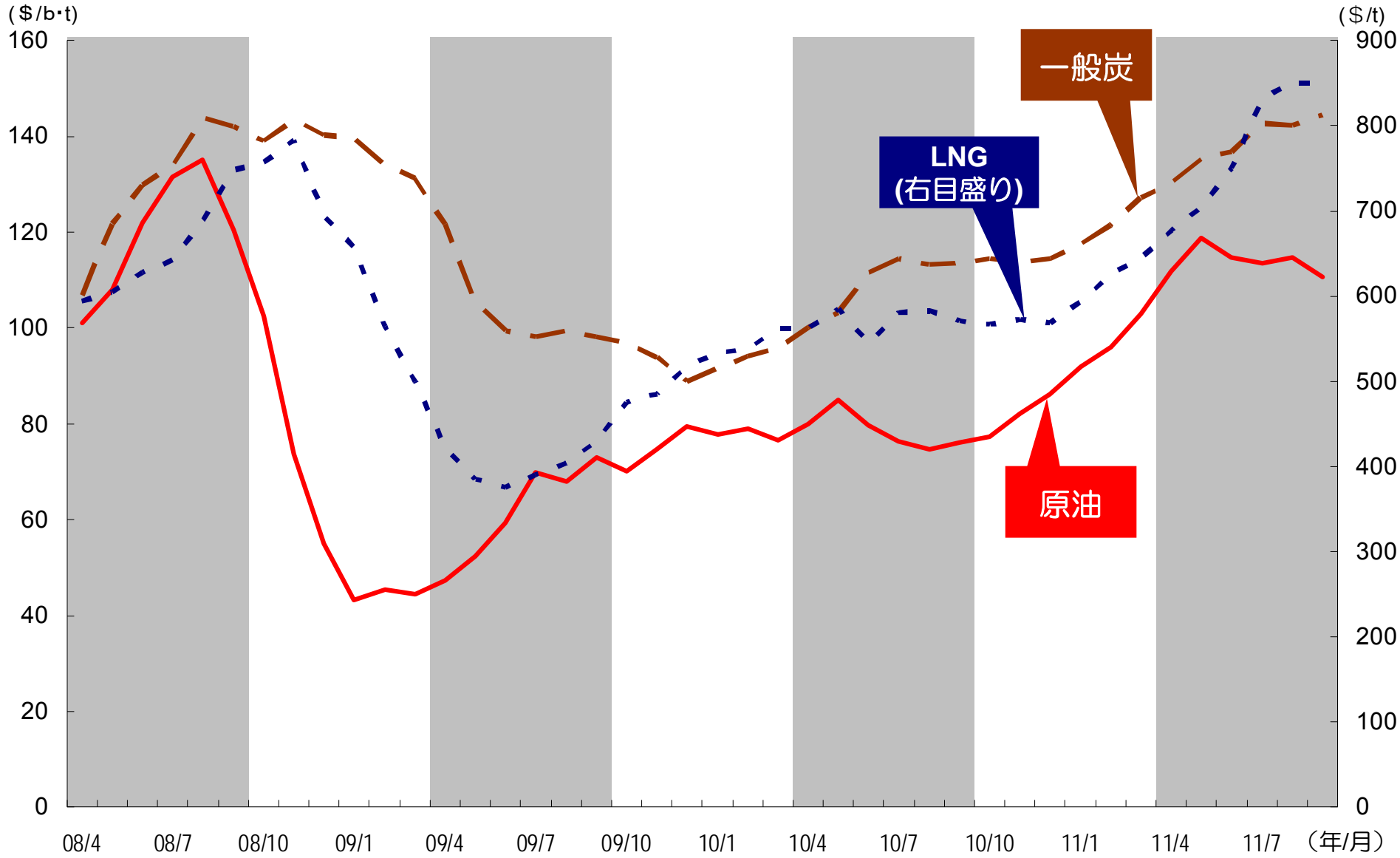


✓今夏の最大電力は、東京地方において今夏の最高気温36.1℃を記録した8月18日（木）の4,922万kWとなり、前年度実績を1,077万kW下回った。

【7/1（金）～8/31（水）の最大電力需要実績(対前年比較)】



注) 前年最大実績は、原則として前年の同月・同週・同曜日に該当する日の実績を掲載。今年8/11、12、16の前年最大電力は、上記と異なる日(特異日)の実績。気温(右軸)は東京地方の最高気温

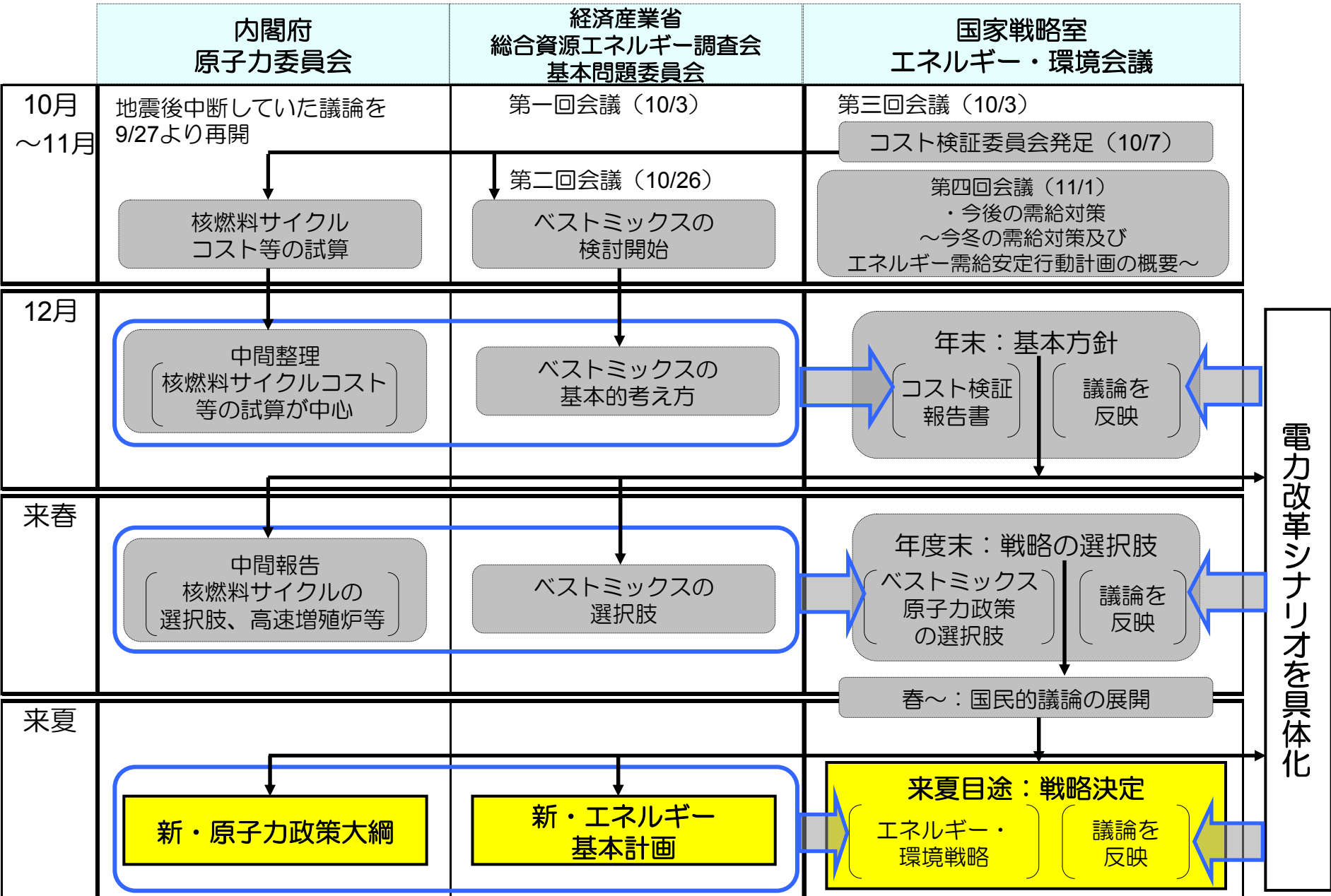


*2011年9月は速報値



【参考】今後のエネルギー政策の検討状況

本年11月1日時点



電力改革シナリオを具体化

【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 地震発生と同時に全制御棒が自動的に挿入され、原子炉の核分裂反応の停止により「止める」機能は確保した。
- ✓ 地震により送電線等が損傷し外部電源が途絶え、非常用発電機が起動したが、津波の浸水により、全ての電源を喪失。
- ✓ 全電源喪失により、原子炉と使用済燃料プールの「冷やす」機能を喪失。
- ✓ タービン建屋内に高レベルの放射性汚染水を確認、「閉じ込める」機能が損なわれている。

概略図

原子炉建屋

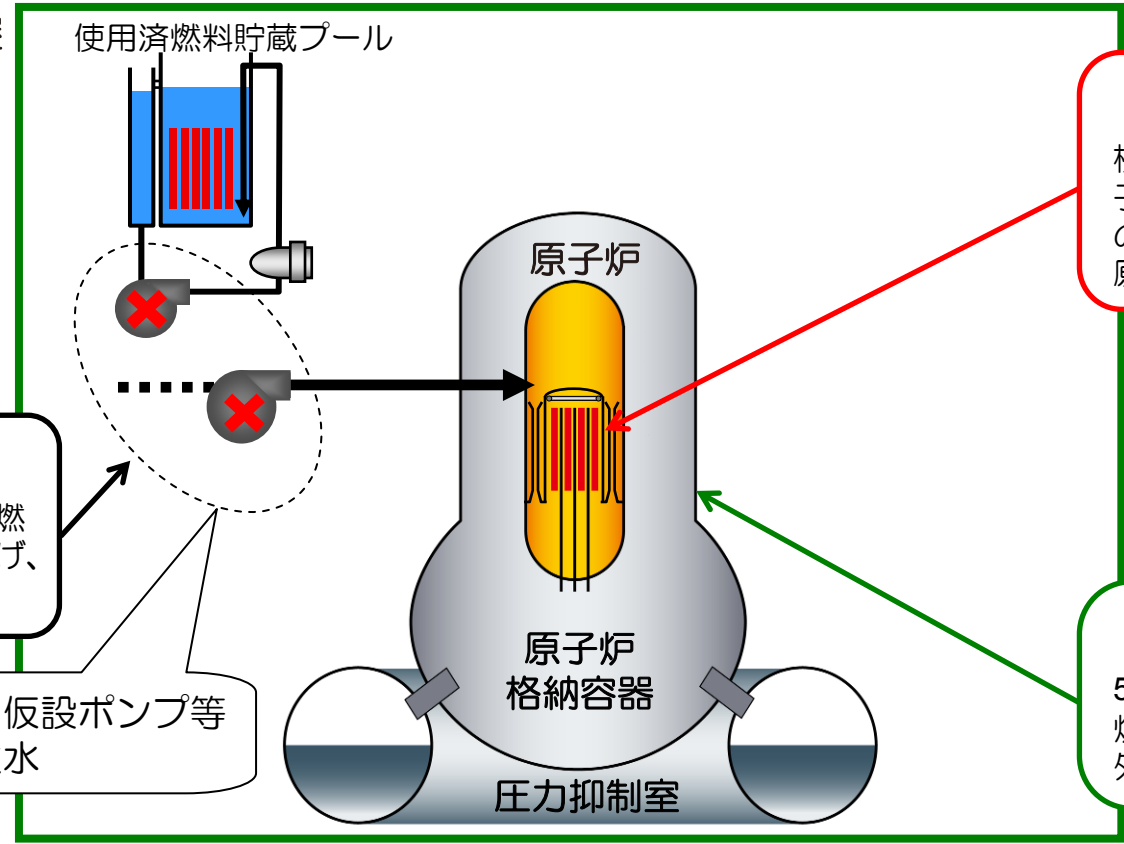
使用済燃料貯蔵プール

冷やす
原子炉水および使用済燃料プール水の温度を下げ、低温に維持する

消防車、仮設ポンプ等により注水

止める
核分裂反応を起こす中性子の働きを抑制するための制御棒を全て挿入して、原子炉を停止させる

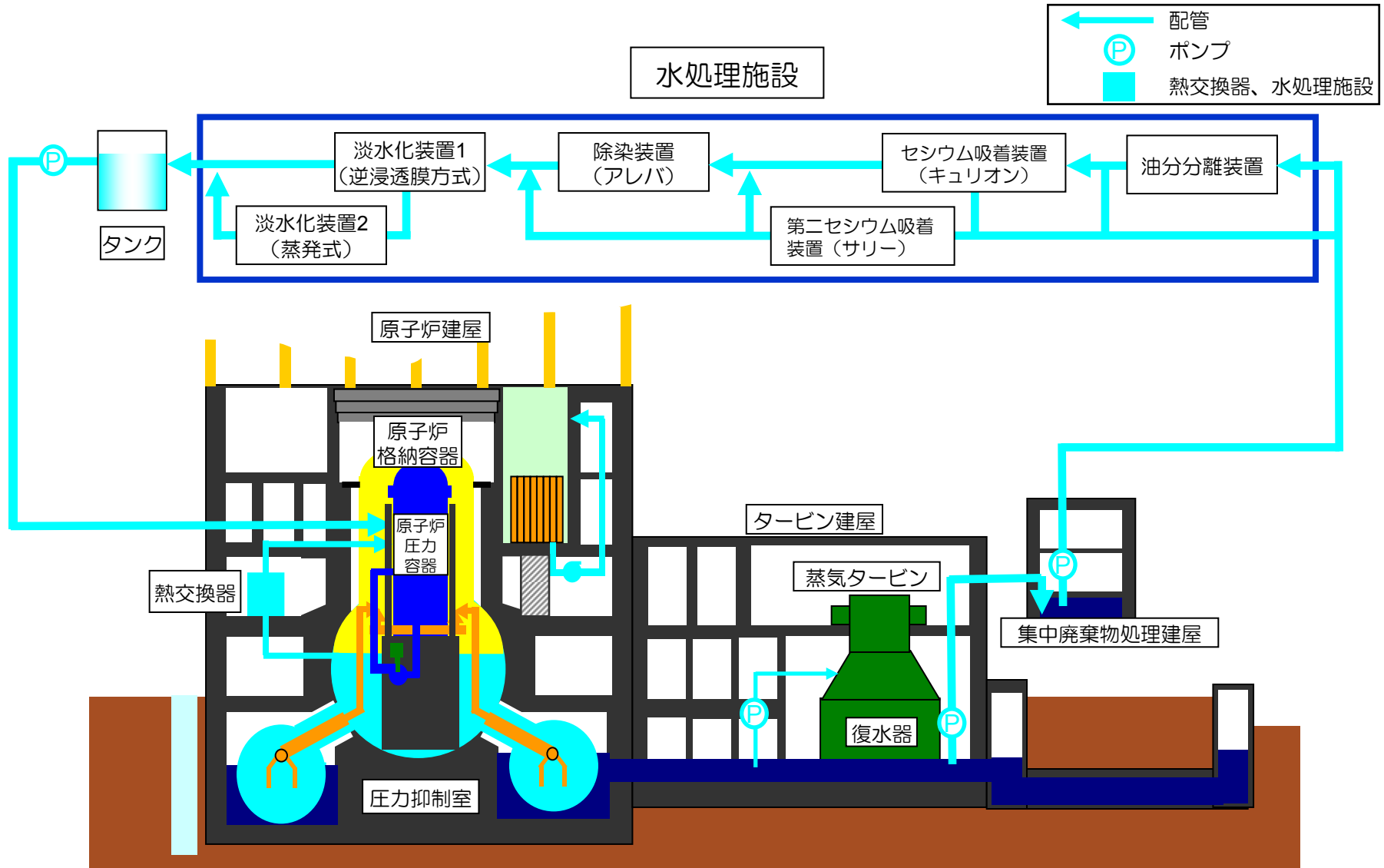
閉じ込める
5重の壁によって、原子炉建屋内の放射性物質が外部に出ないようにする



✓ 集中廃棄物処理施設に移送・貯蔵した滞留水を処理し、原子炉への注入水に利用。

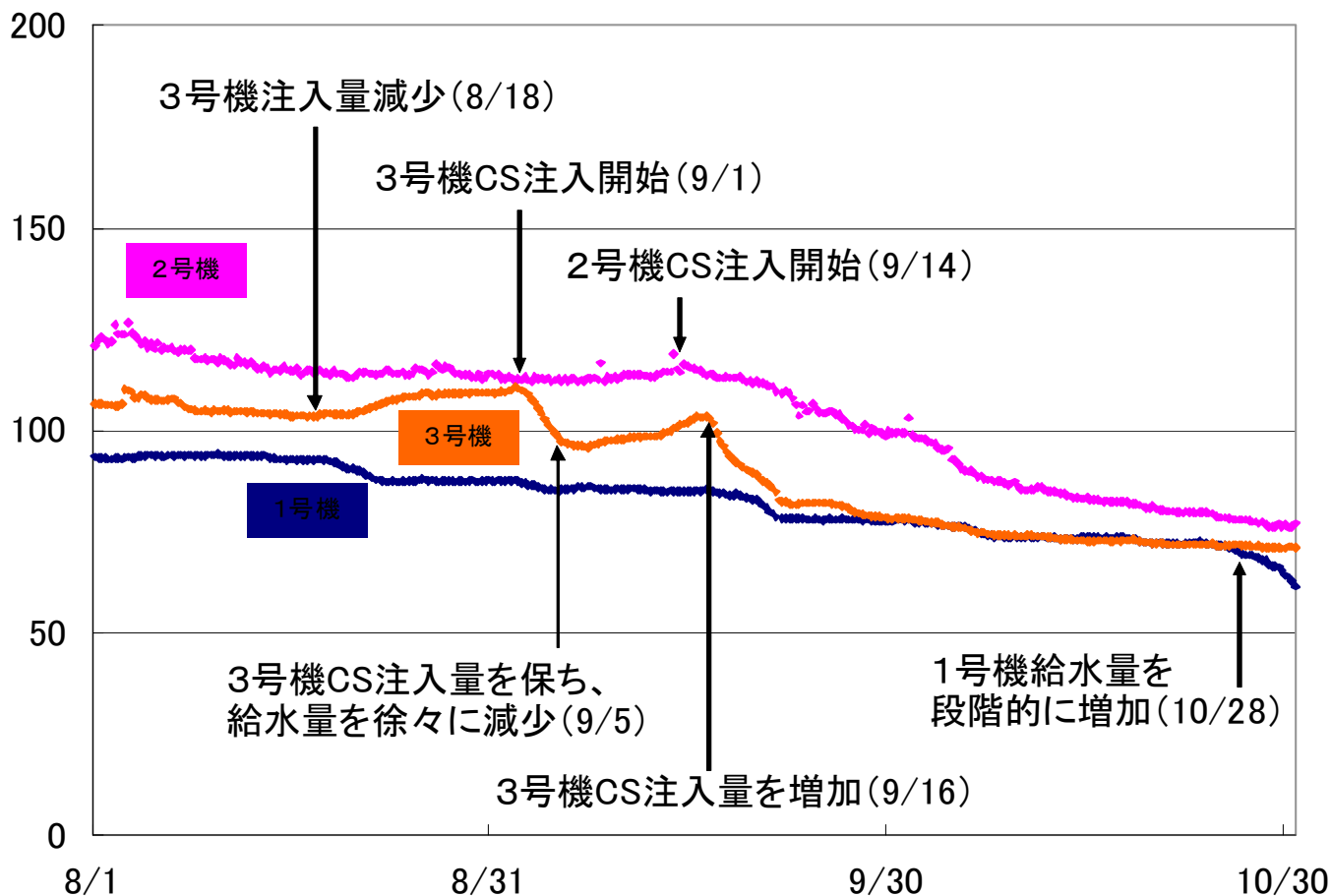
✓ 6月27日より循環注水冷却を開始。累積処理量は約148,450トン*

*本年11月2日時点



- ✓2、3号機では、給水ラインに加え、炉心上部から冷却水をスプレイする、コアスプレイ（CS）系からの注水を開始。効率的に冷却をすることが可能となった。
- ✓1～3号機の原子炉圧力容器底部温度は100℃以下で安定。

原子炉圧力容器底部温度



<11/2時点の温度>

1号機	51.6℃
2号機	76.0℃
3号機	70.5℃

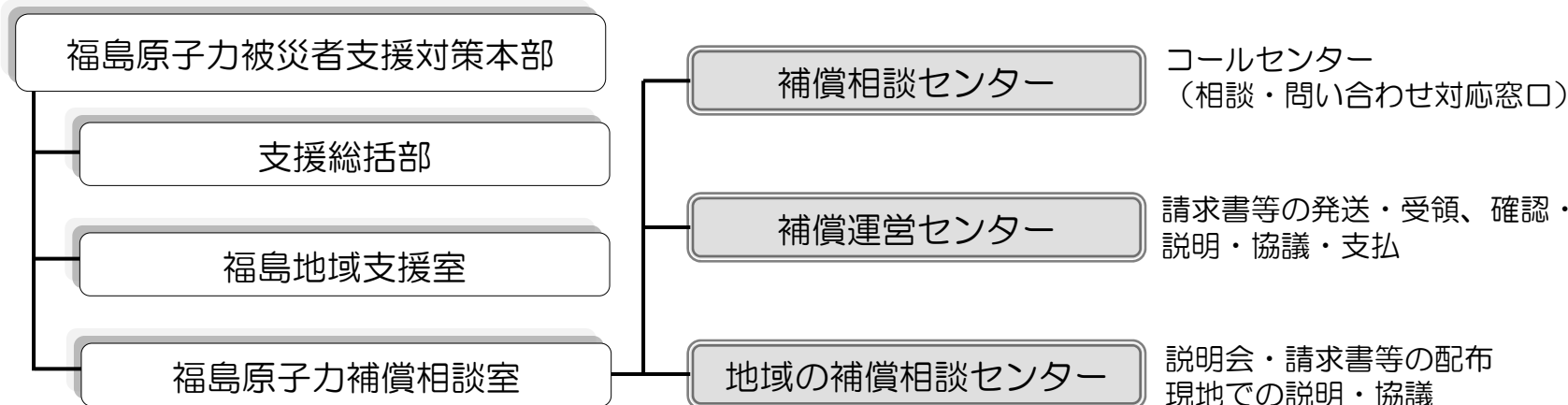
- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（8/5公表）で示された損害項目を踏まえ、賠償基準を策定し、8月30日に個人の方々、9月21日に法人、個人事業主の方々に関する賠償基準を公表。
- ✓ 10月5日より本賠償の支払いを開始。仮払い金額と併せると、現時点での支払総額は約1,557億円*
*本年11月4日時点
- ✓ 緊急特別事業計画のもと、被害に遭われた方々本位で、請求手続きの抜本的な改善やきめ細やかな相談対応を実施するとともに、資金援助によって賠償金の支払いを確実なものとし、賠償に関する被害に遭われた方々の安心を確保する。

＜賠償対象となる損害項目＞

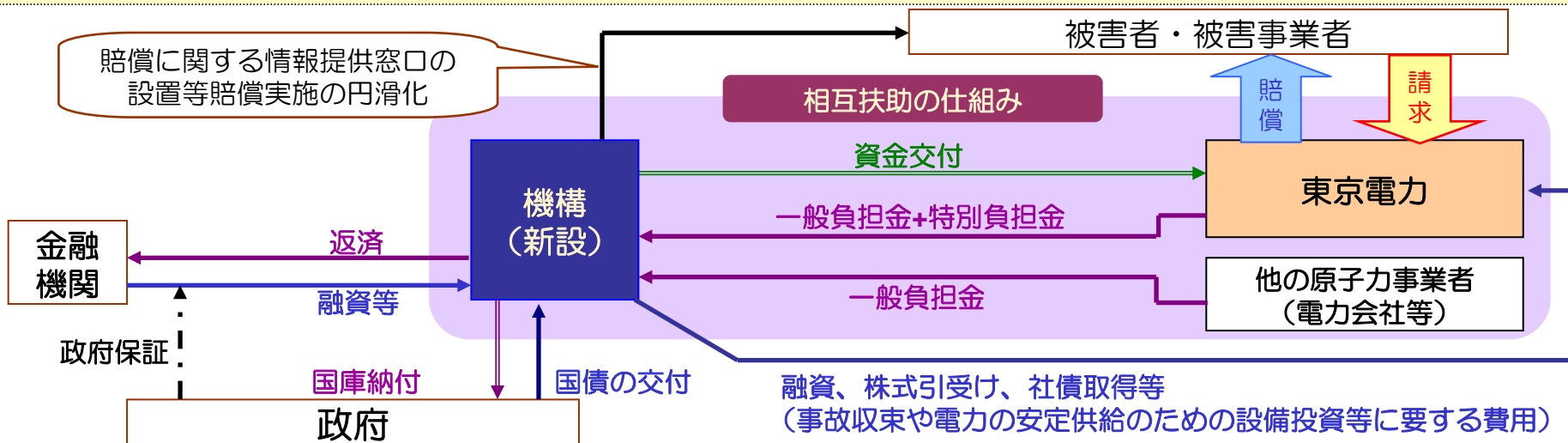
個人：検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、生命・身体的損害、精神的損害、営業損害、就労不能等に伴う損害などの損害項目ごとに、基準単価や必要書類等を定める。

法人・個人事業主：営業損害、検査費用（物）、風評被害、間接被害などの損害項目について、適宜、業種（農林水産業、観光業、製造業、その他）別に、算定式や必要書類等を定める。

＜参考：被災された皆さまへの支援・本賠償に向けた体制＞

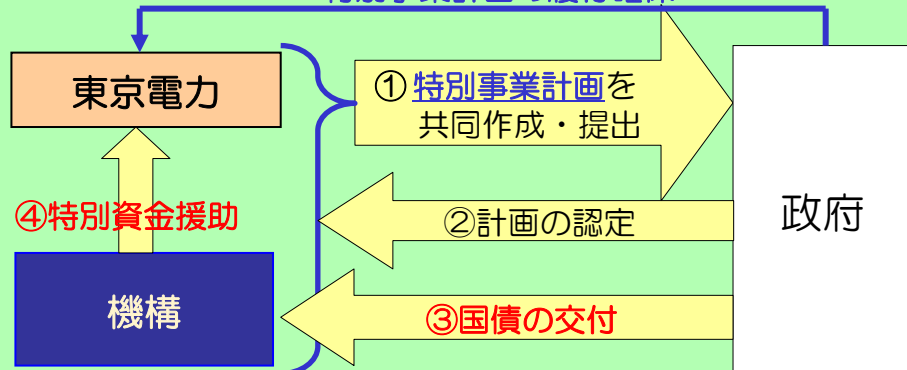


- ✓ 8月3日に原子力損害賠償支援機構法が成立したことをうけ、9月12日に原子力損害賠償支援機構が設立。理事長は杉山武彦・前一橋大学学長。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定し、主務大臣が認定することが条件。（10/28に策定、提出済み。）



＜特別資金援助の仕組み＞

特別事業計画の履行確保



*機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

＜特別事業計画への記載事項＞

- ①原子力損害の状況
 - ②賠償額の見通し・賠償実施の方策
 - ③中期的な事業収支計画を記載した書類
 - ④経営合理化方策
 - ⑤関係者に対する協力要請の方策
 - ⑥資産・収支状況の方策
 - ⑦経営責任明確化の方策
 - ⑧資金援助の内容・額
- 等

✓原子力損害賠償支援機構法案は、7月28日に衆議院、8月3日に参議院で可決、成立。

【支援機構法のポイント（抜粋）】

＜国の責務（第二条）＞

- ▶ 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- ▶ 機構は、（中略）国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- ▶ 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、（中略）当該原子力事業者による関係者に対する協力*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

＜資金の交付（第五十一条）＞

- ▶ 政府は、（中略）国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

＜検討（附則第六条）＞

- ▶ 政府は、法律の施行後できるだけ早期*に、（中略）賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- ▶ 政府は、この法律の施行後早期*に、（中略）資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、（中略）必要な措置を講ずるものとする。

*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）



- ✓ 事故の当事者として徹底した事故の調査・検証を行い、今後の事業運営に反映させるため、本年6月11日付けで、当社内に「福島原子力事故調査委員会」（以下事故調査委員会）を設置。
- ✓ また、事故調査委員会での調査結果について、専門的見地や、第三者としての立場から検証するため、社外有識者で構成される「事故調査検証委員会」を「原子力安全・品質保証会議」*の下に同日付で設置。
- ✓ 当面は中間報告書を年内を目途として取りまとめる予定。

* 原子力安全と品質保証に関する取り組みについて、有識者・専門家による総合的な審議を目的として、半年毎に開催している会議（2002年設置）

【当社】

【福島原子力事故調査委員会】

委員長 山崎副社長
委員 武井副社長
山口常務
内藤常務
計8名
オブザーバー 計11名

調査内容の諮問

第三者としての意見

【事故調査検証委員会】

本年6月11日時点

委員長 矢川元基氏（東京大学名誉教授）
委員 犬伏由利子氏（消費科学連合会副会長）
河野武司氏（慶応義塾大学教授）
高倉吉久氏（東北放射線科学センター理事）
首藤伸夫氏（東北大学名誉教授）
中込秀樹氏（弁護士）
向殿政男氏（明治大学教授）

- ・ 調査報告書の取りまとめ、公表。（年内を目途とした中間報告書のとりまとめ）
- ・ 適宜、課題・テーマ毎に検証できたものの報告、公表

【参考】

政府においても、今回の事故を調査・検証するため、「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」を政府内に設置（5/24閣議決定）。委員長は畑村洋太郎東京大学名誉教授。本年12月26日（予定）に中間報告、その後最終報告を取りまとめる予定。

また、9月30日に「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」が成立し、国会にも事故調査委員会が設置されることとなった。

【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

設備健全性の評価

耐震安全性向上

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ^{※1} (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) ^{※2} (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^{※2} (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	実施中 09.06～	完了 08.11～ 11.01	実施中 09.05～	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		定期検査中 ^{※3}	定期検査中	定期検査中	定期検査中	営業運転中	営業運転中	定期検査中 ^{※3}

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
 ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

※3 1号機は2010年8月に営業運転を再開。2011年8月6日より定期検査中。
 7号機は2009年12月に営業運転を再開。2011年8月23日より定期検査中。

◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

一各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2011.10.7現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本 点 検 機 器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	1,450/1,590 (92%)	1,580/1,580 (100%)	1,580/1,680 (94%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	880/1,170 (75%)	1,160/1,160 (100%)	1,030/1,300 (79%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	390/730 (53%)	690/700 (99%)	340/650 (53%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	: 損傷有無を目視により確認
作動試験	: ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	: 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	: 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

- ◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。
- ◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く

* は工事完了を示す

		2010年										2011年									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
2号機	配管等サポート																				
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年6月～8月)																			
	排気筒 (1号機との集合排気筒)	(2009年7月～12月)																			
	原子炉建屋天井クレーン																				
	燃料取替機																				
3号機 (完了)	配管等サポート																				
	原子炉建屋屋根トラス	(2008年11月～2009年7月)																			
	排気筒																				
	原子炉建屋天井クレーン																				
	燃料取替機																				
4号機	配管等サポート																				
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年5月～9月)																			
	排気筒																				
	原子炉建屋天井クレーン																				
	燃料取替機																				
1号機	配管等サポート	1号機：09.07-09.12、5号機：09.04-09.12、6号機：08.07-09.01、7号機：08.06-08.11 (年月)																			
5号機	配管等サポート	1号機：09.07-09.12、5号機：09.06-10.01、6号機：08.09-08.10、7号機：08.09-08.10 (年月)																			
6号機	原子炉建屋屋根トラス	1号機：09.01-09.07、5号機：09.01-09.05、6号機：08.09-08.10、7号機：08.07-08.09 (年月)																			
7号機	排気筒	1号機：09.07-09.12、5号機：09.06-10.01、6号機：08.09-08.10、7号機：08.09-08.10 (年月)																			
(完了)	原子炉建屋天井クレーン	1号機：09.06-09.10、5号機：09.05-09.08、6号機：08.10-09.01、7号機：08.09-08.10 (年月)																			
	燃料取替機	1号機：09.01-09.10、5号機：09.04-09.09、6号機：08.08-09.01、7号機：08.08-08.11 (年月)																			
	非常用取水路 (1号機のみ)	1号機：09.02-09.12 (年月)																			

- ◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。

◆ 津波による浸水を防止し、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

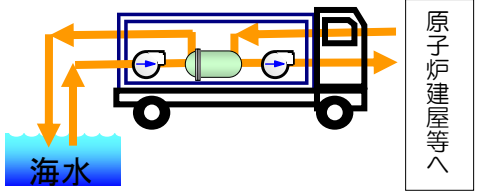
I. 防潮堤の設置

- 発電所構内の海岸前面に防潮堤を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (4) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備
- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (5) 原子炉建屋トップベント設備の設置
- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (1) 水源の設置
- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。



II. 建屋への浸水防止

- (1) 防潮壁の設置
- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

II. 建屋への浸水防止

- (2) 原子炉建屋等の水密扉化
- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

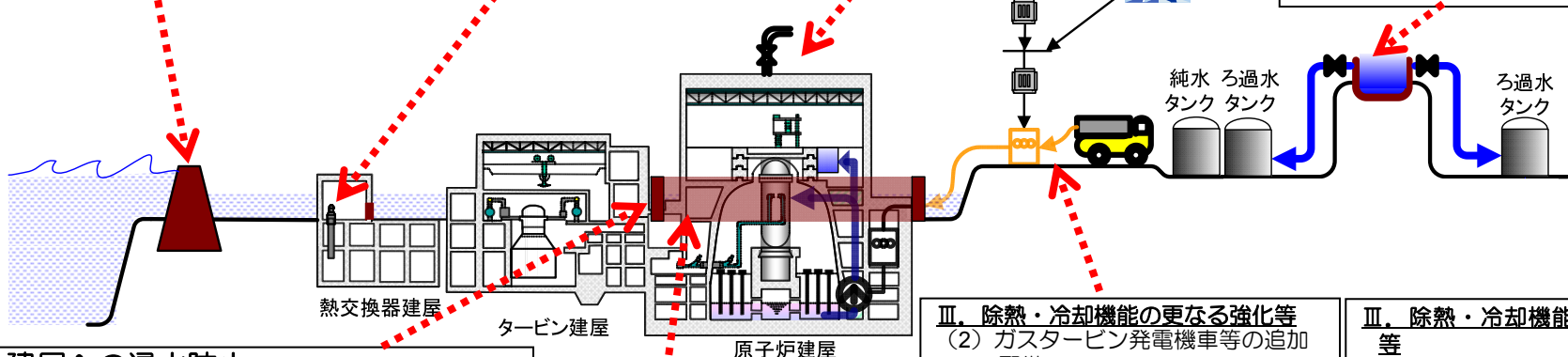
- (7) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置
- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (2) ガスタービン発電機等の追加配備
- 大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。
- (3) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設
- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (6) 環境モニタリング設備等の増強
- 緊急時の情報収集に万全を期すため、発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。



代替電源単価

火力発電総合単価（2012年3月期第2四半期実績） @ 10.5円/kWh

一）核燃料費・バックエンド費用 @ 1円/kWh

代替電源単価（原子力発電1kWh分を火力発電で賄った場合） @ 9.5円/kWh

（注）震災後は供給力にキャップがあり節電のお願いをしているなど、原子力発電所の停止プラント分を他電源で代替しているとは言い難いことから、お示しできる代替電源コストはないものの、原子力発電の供給力を火力発電で賄ったものとして一定の前提を置いて代替電源単価を試算。

【参考】柏崎刈羽原子力発電所停止による影響

（単位：億円）

	2008年3月期 通期実績	2009年3月期 通期実績	2010年3月期 通期実績
影響額合計	6,150	6,490	2,500
燃料費等	4,200	5,850	2,500
燃料費・購入電力料等の増（注）	4,600	6,350	2,850
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-400	-500	-350
復旧費用等	1,950	640	—
特別損失（災害特別損失等）	1,925	565	—
その他（休止火力立上げ費用等）	25	75	—
発電電力量（柏崎刈羽原子力発電所分）	（単位：億kWh）		
計画	500	500	500
実績	100	-	150
差引	400	500	350
原子力設備利用率（%）（当社全体）	44.9	43.8	53.3

注：「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

2011年3月期通期実績 柏崎刈羽原子力発電所の発電電力量：298億kWh
当社全体の原子力発電所設備利用率：55.3%